

置している」(21%)、「関係部門連携による対応体制を構築している」(21%)ことなど

て対応していくようだ。

具体的な取り組み内容としては「空調、照明などの制御機能や窓などの遮断設備付加など、生産工程の機能付加による省エネ」が64%と最も高かつた。

発など、製品そのものの二酸化炭素(CO₂)排出量削減の

業者の取り組みを後押しする施策が重要になりそうだ。

から。ル、900円

損保との団体交渉

「できるだけ早く」

日車協連会長

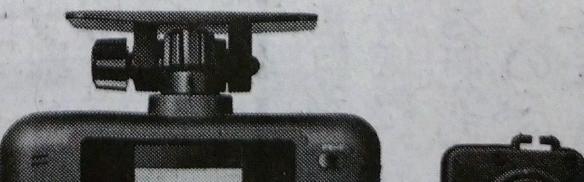
日本自動車車体整備協同組合連合会(日車協連、小倉龍一會長)は11日、「第43回通常総会

常総会」を開催した。2024年度の事業計画や予算案などを承認。小倉会長は現在進めている損害保険会社との团体交渉について、「まだ返答は来ていないが、できるだけ早くテーブルに着きたい」と述べた(写真)。日車協連は5月21日、団体協約の締結に向けた交渉の申し入れを大手損保4社に通知した。

2カメラ型ドライブレコーダー新製品

セルスター工業(勝永直隆)

度な本業支援が問題視
が、そもそも保険代理



しん
部
井
住
友
4
月
M
プ
海
ま
ル
住
友
生